

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

# 中小企業組合NAVI



やまなしの中小企業と組合の羅針盤



特集

## 令和6年度山梨県における 中小企業の労働事情実態調査結果

目次

P2~5 【 特集 】... 令和6年度山梨県における中小企業の労働事情実態調査結果

P6~7 【 景況 】... データから見た業界の動き(1月)

P8 【 取材記事 】... 組合の活動紹介  
企業経営者にインタビュー

P9 【 取材記事 】... 山梨県中央会の事業報告

P10 【 取材記事 】... 経営課題解決支援サービスのご案内

P11 【 情報 】... 育児・介護休業法改正ポイントのご案内/  
ものづくり・商業・サービス生産性向上  
促進補助金

P12 【 取材記事 】... 関係団体の活動紹介

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4階 / TEL 055(237)3215 / FAX 055(237)3216  
<https://www.chuokai-yamanashi.or.jp> / e-mail [webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp](mailto:webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp)



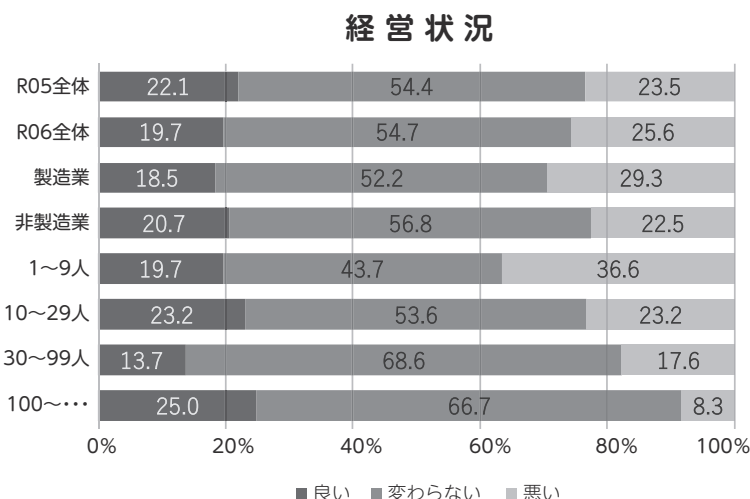
# 令和6年度 山梨県における中小企業の労働事情実態調査結果

中央会では毎年県内の600社を対象に労働事情に関する調査を行っています。今年度は、①中小企業の経営状況、②従業員の労働環境、③従業員の採用、④価格転嫁、⑤人材確保・育成・定着、⑥賃金改定などについて6項目の調査を行いました。今回は結果の一部を抜粋して掲載します。全ての調査結果は中央会ホームページに掲載してありますので詳しくはそちらをご覧ください。

## 1. 県内中小企業の経営状況等について

山梨県内における中小企業の経営状況については、令和6年度は「良い」は19.7%で昨年度22.1%から2.4ポイント減少。一方で「悪い」は25.6%で、昨年度の23.5%から2.1ポイント増加。また、「変わらない」54.7%で昨年度54.4%から0.3ポイント増加している。総じて「良い」の割合が減少し、「悪い」「変わらない」の増加が見られました。

大きな変化はありませんが、人件費や諸資材・エネルギー価格の上昇による収益の確保が難しくなっており、変わらないとの回答も良くない状況が続いていることが考えられる結果となっています。

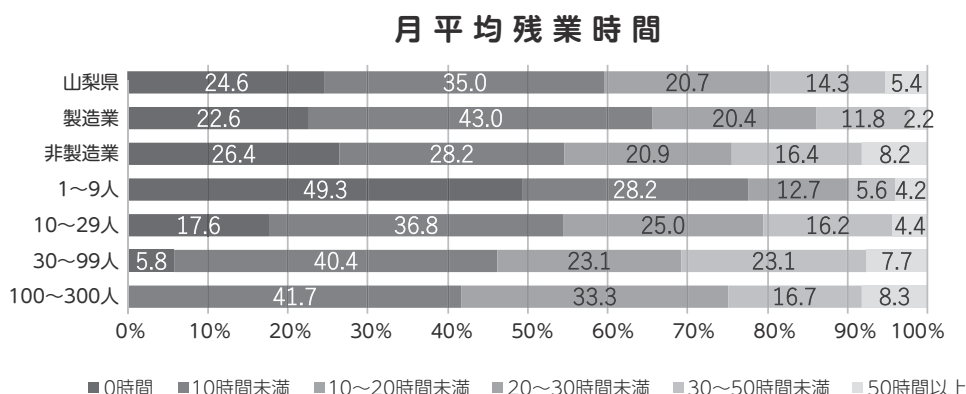


## 2. 従業員の労働環境等について

### ・従業員1人当たりの月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間は、山梨県全体で割合が高い順に「10時間未満」が35.0%と最も高く、次いで「残業なし」24.6%、「10~20時間未満」20.7%、「20~30時間未満」14.3%、「30~50時間未満」5.4%、「50時間以上」0%となっています。「残業なし」を従業員数規模別で見ると、従業員数「1~9人」の事業所が49.3%と最も割合が高い結果となりました。

令和6年の県内は、製造業においては原材料高やエネルギー価格の上昇によって未だ発注者が生産調整を行うことにより発注量にはバラツキが見られ、インバウンドが好調なためにサービス業においては残業時間の増加が伺えます。また、従業員規模が多くなるほど残業時間が増えており、規模によって仕事量の極端な偏りが見てとれると共に、従業員が多い事業所でも人材配置や育成状況に課題を抱え、残業時間が増えていることも考えられる結果となっています。



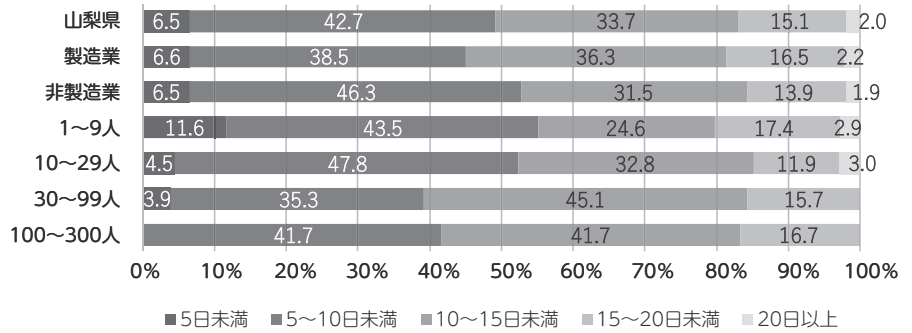
・従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、山梨県全体で割合が高い順に「5～10日未満」42.7%、「10～15日未満」33.7%、「15～20日未満」15.1%、「5日未満」6.5%、「20日以上」2.0%の順となっています。

業種別に見ると、「5～10日未満」の割合は、製造業38.5%、非製造業46.3%となっており、非製造業が7.8ポイント上回りました。

どの業種においても人手不足は共通の課題で有り、代わりの人材の居ない小規模な事業者になるほど、有給休暇の取得日数は減っている傾向が見られます。

年次有給休暇の平均取得日数

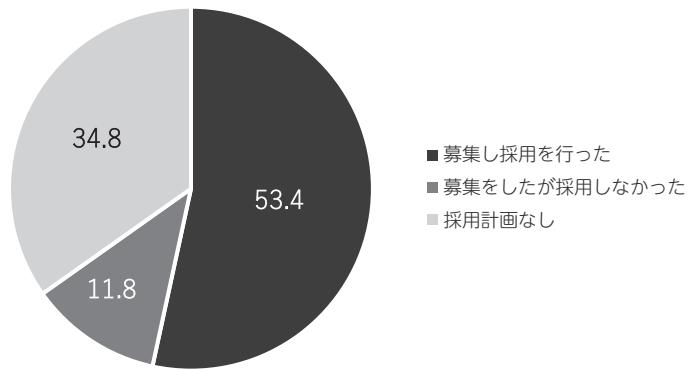


3.従業員の採用等について

・従業員の中途採用について

令和5年度中に行った従業員の中途採用について、山梨県全体で「募集し採用を行った」と回答した企業が53.4%、「募集をしたが採用しなかった」と回答した企業が11.8%、採用計画なしは34.8%という結果でした。中小企業者は、中途採用を用いる割合が多い傾向にあります。ただ、今後は新卒者の採用を増やし、教育訓練を強化するなど従業員の年齢バランスを考慮した人員構成を考える企業が増加すると考えられます。

令和5年度の中途採用



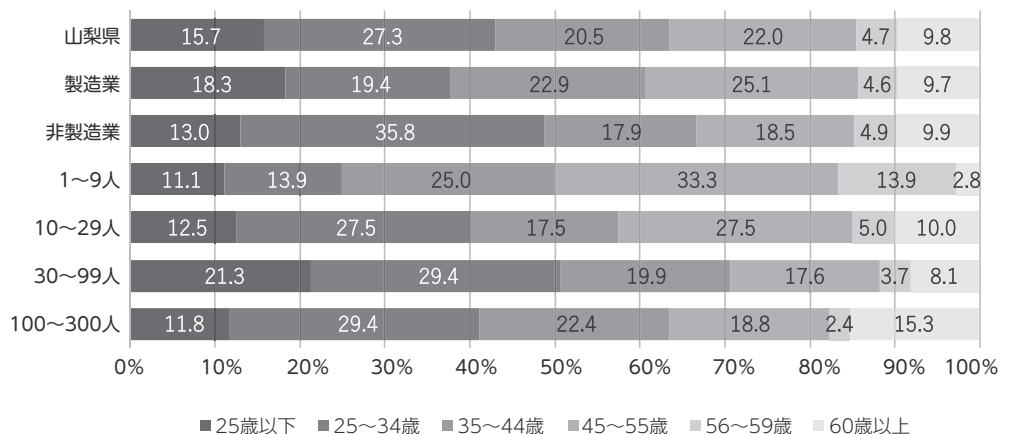
・中途採用を行った従業員の年齢層

令和5年度中の中途採用を行った従業員の年齢層については、山梨県全体で割合の高い順に「25～34歳」27.3%、「45～55歳」22.0%、「35～44歳」20.5%、「25歳以下」15.7%、「60歳以上」9.8%、「56～59歳」4.7%となっています。

製造業においては即戦力・経験者を採用する傾向から45歳～55歳の層が多く、非製造業においては25歳～44歳までの層が多くなっています。

また、「45～55歳」の採用は「1～9人」の事業者において33.3%と高い割合を示し、欠員の補充としてベテランを雇用する実態が伺えました。

中途採用年齢層



## 4.原材料・人件費増加に対する販売価格への転嫁状況

昨今止まる気配の無い原材料・エネルギー価格の上昇に加え、最低賃金の大幅な上昇が国の方針としても示され、販売・サービスの提供にかかる価格への転嫁は必至な状況にあります。

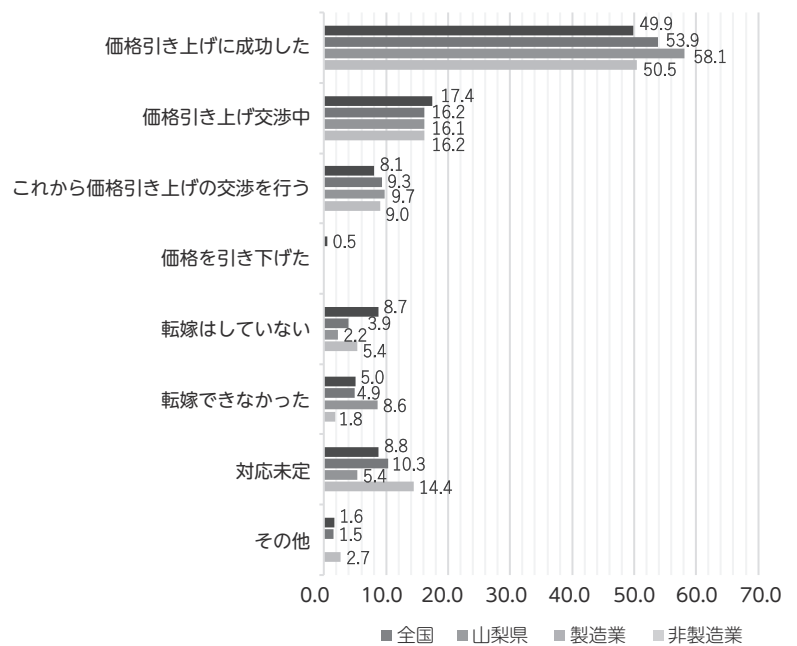
令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間の販売・受注価格への転嫁の状況は、山梨県全体で割合の高い順に「価格引き上げに成功した」53.9%、「価格引き上げ交渉中」16.2%、「対応未定」10.3%との回答になっています。

業種別で見ると、「価格引き上げに成功した」とする割合は製造業58.1%、非製造業50.5%。「価格引き上げ交渉中」は製造業16.1%、非製造業16.2%となっています。

価格転嫁が出来なかったとの回答が約5%にとどまり、約70%の企業は価格転嫁を進めている状況が明らかとなりました。

ただ別の調査では、価格転嫁は一部に過ぎず、全コストの上昇分を転嫁できている訳では無いとの情報もあり、厳しい収益状況にあることには変わらないとの認識を中央会でもしております。

価格転嫁の状況



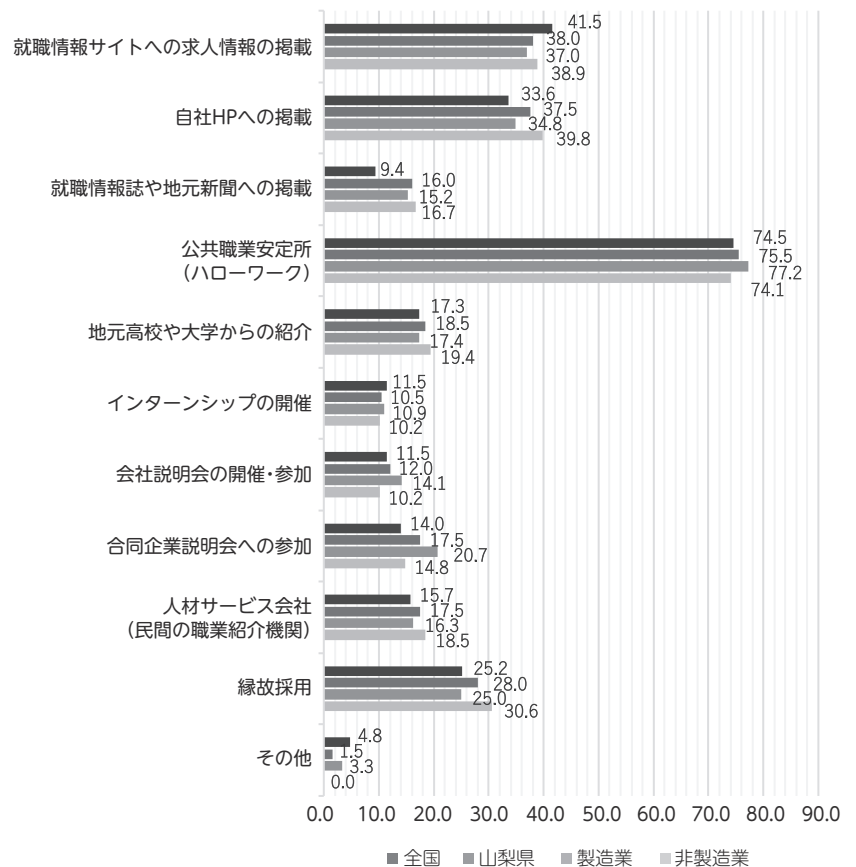
## 5.人材確保のための募集・採用ルート

人材確保のために利用している募集・採用ルートは山梨県全体では「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」75.5%、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」38.0%、「自社HPへの掲載」37.5%と続く結果となりました。

近年、就職情報サイトを活用した求人募集は増加傾向にあります。技術者の登録が多いサイト、求人数そのものの数が多いサイト、高度人材に関する情報量が多いサイトなど様々。企業が求める人物像が明確になっている場合には効率的に人材を確保することができる可能性が高いと考えられています。

また自社HPの募集も見直されており、事業の内容や企業の雰囲気、既存の従業員の働く様子などを適確に求職者に伝えることによってマッチングが図られ、離職率の低減にもつながるため、HP情報の充実と併せてリクルート情報ページの強化を行う企業も増えています。

人材確保のための採用ルート



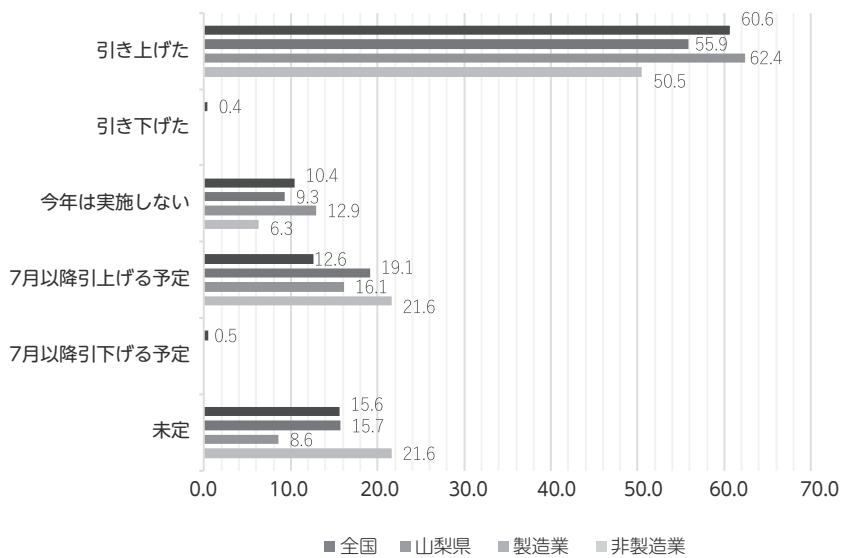
## 6.賃金改定の状況について

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの賃金改定状況は、山梨県全体で割合が高い順に「引上げた」55.9%、「7月以降引上げる予定」19.1%、「未定」15.7%、「今年は実施しない」9.3%と続いており、「引上げた」事業所の割合は調査時点では全国平均60.6%を4.7ポイント下回っていました。

ただし、10月の最低賃金UP時に合わせて全体的な賃金改定を行う企業が多く、7割以上の企業が賃金改定を行ったものと考えられます。

物価高騰の中、実質賃金がプラスに転ずるまでには至っていません。企業側も引き上げたい気持ちは充分にあると考えられるのですが、受注における他社との競争によって価格転嫁が充分とは言えない状況の結果だと考えられます。

賃金改定の実施状況



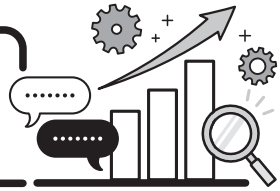
労働事情実態調査は全国中小企業団体中央会の指定する全国統一の設問に加え、本県独自の調査を行う場合もございます。

調査へのご協力をいただいております企業の方々には誌面をもって御礼を申し上げます。

今後も中小企業の経営に役立つ情報収集と提供に努めて参ります。



データから見た  
**業界の動き**



**1月報告のポイント**

**非製造業の収益・景況感D.I値が大きく低下  
燃料費等上昇分の価格転嫁に課題**

**概況**

1月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で  
**売上高 ▲22ポイント【2ポイント↑】**  
**収益状況 ▲16ポイント【±0ポイント】**  
**景況感 ▲22ポイント【6ポイント↓】**  
 となり、売上高は前年同月を上回ったが景況感が下回った。

※【 】内は前年同月との比較です



**製造業では…**

**売上高 ▲40ポイント【±0ポイント】 収益状況 ▲15ポイント【30ポイント↑】 景況感 ▲20ポイント【30ポイント↑】**

「ギフト商材の売上が前年同月比で156.2%と上昇した（水産物加工業）」「1月～3月は官公庁の受注・納品が増加する時期であり売上・収益ともに好転した（電気機械器具製造業）」と、お年賀などの季節商品の需要増加や、官公庁の受注増加の好影響を受けた業種が数値を押し上げ、収益・景況感D.I値が大きく上昇した（+30ポイント）。一方で、「織物の販売量が減少している（織物業）」「国際宝飾展示会の海外バイヤー（特に中国）の売上高が減少（貴金属・宝石製品製造業）」など、地場産業を中心に販売量や売上の減少に苦慮する報告が多かった。

**非製造業では…**

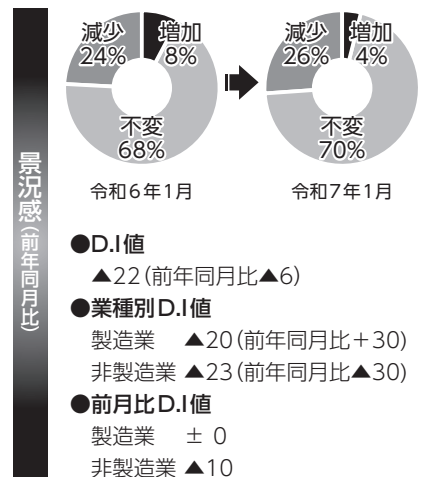
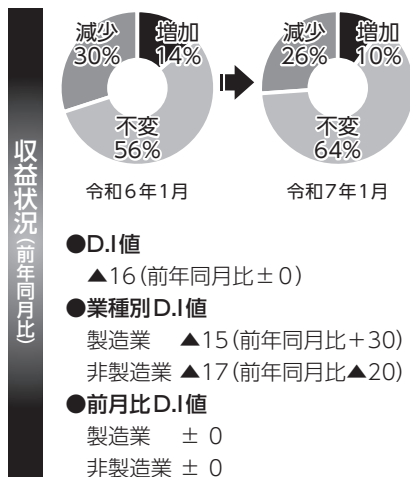
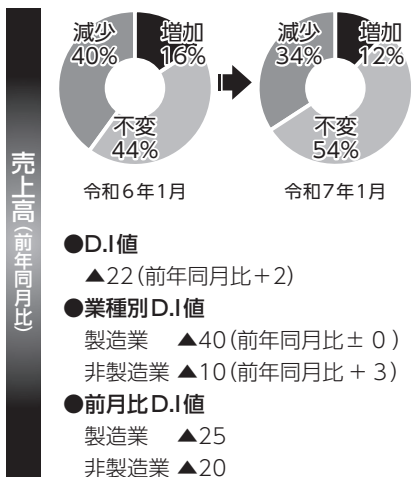
**売上高 ▲10ポイント【3ポイント↑】 収益状況 ▲17ポイント【20ポイント↓】 景況感 ▲23ポイント【30ポイント↓】**

「ホテル代や燃料の高騰で出張販売の経費が昨年より20%程度増加したが製品の大幅な値上げが難しく価格転嫁が進まない（ジュエリー製品卸売業）」「物価高の影響で物量が停滞し燃料代も上昇しているため今後は運賃の高い仕事を選んで受けることが必要（道路貨物運送業）」「価格転嫁を実現しない限り、収益状況の改善は困難である（廃棄物処理業）」と、燃料補助金の縮小をきっかけに各業界で価格転嫁や収益状況の必要性が高まっている。

また建設業からは「賃上げは行っているが、国が推奨する型枠大工の日当を支払うには請負単価を倍にしなければ原資を確保できない。元請けは価格競争で仕事を取っているが、適正見積もりを厳格化しなければ下請けの経営状況は厳しさを増す（型枠大工工事業）」と、元請けの低価格受注のしわ寄せが下請け業者に来ている状況が報告された。

その他、「職人の高齢化や後継者不足、廃業による関係業種（燃糸・染色・整経など）の減少など、産地を取り巻く環境は厳しい（織物業）」「組合員で一社廃業があった（鮮魚小売業）」など組合員の廃業に関する報告や、「組合員から異業種とM&Aによる事業承継を行ったとの報告を受けたが、事前に組合内で情報交換することで組合組織を活かした事業承継の方法を検討することができた可能性もある（電気機械器具製造業）」と組合組織を活用した事業承継の可能性を模索する。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています、お気軽にご相談ください。



※((良数値÷対象数)×100)-((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

## 業界からのその他のコメント

### ● 製造業

食料品（水産物加工業）	売上ではギフト商材が前年同月比156.2%、全体は124%となった。原材料（あわび）の高騰によって収益状況が悪化しているため、製品価格の値上げを計画している。
食料品（洋菓子製造業）	売上は前年同月比111%となった。原料が大きく高騰しているチョコレート商品などは随時価格改定を実施していく。
食料品（パン・菓子製造業）	原材料、包材等の値上げが続いていることから先行きを不安視している。
食料品（酒類製造業）	大型ブランドや輸入ワインの販売は好調だが、組合員が製造するローカルワインの販売は低迷している。
繊維・同製品（織物）①	職人の高齢化や後継者不足、廃業による関係業種（燃糸・染色・整経など）の減少など、産地を取り巻く環境は厳しい。前年同月と比べ売上は▲5%と織物の販売量が減少しており、織物を製品化して販売する企業が増えている。一方で、販売ルートや場所を見極める必要がある。
繊維・同製品（織物）②	インテリア、ネクタイ、裏地等は売上が低迷しているが、リネン、オーガニック、雑貨等は売上が増加しており、織物業の中でも業種によって差がある。
木材・木製品製造	昨年は木造の大型物件があったが、今年は低調で前年同月と比べ売上は▲72%、収益状況は▲25%と大幅に減少した。仕事量も▲52%と今後の見通しがつかない。
窯業・土石（砂利）	地域の工事量によって需要量に差があるが全体として売上は減少傾向で、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲5%となった。
窯業・土石（山碎石）	進む物価高騰に価格転嫁が追い付かず、前年同月と比べ売上は▲11%、収益状況は▲16%となった。運送代金の値上げ、従業員の高上げ、休日確保の徹底で一層収益確保が難しくなるため、毎年継続して価格交渉をしていく必要がある。
一般機器（業務用機械器具製造業）	業界全体での受注量の減少と勢いを増す物価高騰が経営を圧迫し、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲20%となった。アメリカ経済の日本への影響も懸念され先行きは不透明。
電気機器（電気機械部品加工業）①	前年同月と比べ売上は10%増加、収益状況は15%好転した。1月～3月は官公庁の受注・納品が増加する時期である。組合員から異業種とM&Aによる事業承継を行ったとの報告を受けたが、事前に組合内で情報交換することで組合組織を活かした事業承継の方法を検討することができた可能性もある。
電気機器（電気機械部品加工業）②	新規案件が少なく1月は休日が多かったため、受注量・稼働率ともに悪化し、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲5%となった。半導体関連は昨年12月ごろからリピート品の受注が減少している。組合員の多くは受注量を増やすために値下げを視野に入れている。
宝飾（研磨）	1月に行われた国際宝飾展(IJT)での海外バイヤー（特に中国）向けの売上高が減少し、前年同月と比べ売上は▲20%となった。

### ● 非製造業

卸売（ジュエリー）	原材料高騰による販売価格上昇のため販売数量は減少したが、売上高は横ばい。定番品では大幅な値上げが難しいため価格転嫁が進まず、ホテル代や燃料の高騰で国内・海外への出張販売にかかる経費が昨年より20%程度増加したことから、収益状況は▲2%となった。 物価高による若年層の購買意欲の低下や借入金が多い企業にとっては金利上昇に伴う負担の増加など今後も厳しい経営環境が続く。
小売（青果）	果物や葉物は高止まりしており、諸物価高騰分の価格転嫁が進まず前年同月と比べ収益状況が▲10%と悪化した。
小売（水産物）	売上の低迷に加え、物価高騰や賃上げの影響で前年同月と比べ売上は97%、景況感は99%となった。組合員で一社廃業があった。
小売（電気機械器具小売業）	消費者の節約志向のため家電製品買換え需要が停滞し、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲10%となった。エネルギー価格の高騰から省エネ機器を勧めているが買い控えの様子。
小売（事務機小売業）	配送費が値上がりしているため、価格転嫁を業界内で検討する必要がある。
商店街	大月駅周辺で有料駐車場が乱立しており、組合が管理する駐車場の売上が減少している。 歳末セールの実施など組合では商店街への客足を増やす努力をしているが、組合員個店の経営状況は厳しい。大月駅利用者や周辺ホテルへ宿泊する外国人観光客などを商店街にどのように誘導するかが大きな課題である。
宿泊業	年末年始と三連休でビジネス客が減少し、空室が増え稼働率低下で休業する施設もあった。冬期の閑散期の集客は組合員に共通する課題である。
美容業	物価高騰により今後の見通しがつかない。
産業廃棄物処理	燃料費や外注費の上昇により前年同月と比べ売上は▲5%、収益状況は▲4%となった。価格転嫁を実現しない限り、収益状況の改善は困難である。
一般廃棄物処理	一般廃棄物の広域行政処理センターの相次ぐ集約化により、県内市町村の収集・運搬コストの増大が懸念されている。県内広範囲のゴミ収集車両が一か所に集中することで交通渋滞や環境負荷が増大することも懸念している。ごみは少量を身近で処理（再利用、又は資源化も含む）する方が環境負荷は少ない。
警備業	今月は天候の影響（降雪による工事の休工など）がなく業務を順調に遂行できたことで、前年同月と比べ売上は10%増加した。1月に警備単価の引上げを行った組合員が多かった。人手不足が深刻であるため、賃金、福利厚生の実施に取り組み人員確保に努めていく。
自動車整備業	車検台数について、普通車14,139台(前年同月比+440台)、軽自動車11,640台(前年同月比+554台)※集計の都合上、12月末数値車検を有効期間満了日の2か月前から受けられるのは、令和7年4月1日からとなりますのでご注意ください。5月車検の車を3月に車検を受けると、有効期間が短くなります。
建設業（総合）	1月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は▲7.1%となったが、請負金額は23.1%増加した。1月末累計では件数は▲1.1%となったが、請負金額は0.7%増加し前年並みで推移している。
建設業（型枠）	例年1～3月は仕事量が減少するが、今年は多くの仕事量を確保できている組合員が多い。賃上げは行っているが、国が推奨する型枠大工の日当を支払うには請負単価を倍にしなければ原資を確保できない。元請けは価格競争で仕事を取っているが、適正見積もりを厳格化しなければ下請けの経営状況は厳しさを増す。
建設業（鉄構）	前年同月と比べ売上は▲7%、収益状況は▲5%となった。固定取引先を持つ会員と持たない会員で仕事量に差が生じており全体の仕事量が減少傾向であるが、リニア関連の仕事の依頼が来ているとの情報もある。
設備工事（電気工事）	原材料、燃料、人件費などあらゆるコストが上昇しており先行きを不安視している。
設備工事（管設備）	1月24日に「これからの経済の動向と近年の労働関連法の改正について」をテーマに研修会を実施し、多数の組合員が参加した。
運輸（バス）	仕事の依頼はあるがドライバー不足で断ることが多い。
運輸（トラック）	物価高の影響で物量が停滞しているため、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲10%となった。政府の燃料補助金が終わり燃料代が上昇している中で、今後は運賃の高い仕事を選んで受けていく必要がある。



## お客様の「おいしい」が物価高騰を乗り越える

山梨県パン協同組合

山梨県パン協同組合（理事長 小野曜／組合員12社）は、令和7年1月12日に中央会の支援事業を活用した先進地視察を組合員、関係者9名の参加で実施した。パン製造業界では経営不振による倒産（2023年度37件（前年度比85%増））が深刻化している。パンの原材料の90%は輸入に頼っているが、ウクライナ紛争などの国際情勢や長引く円安、エネルギー高は製造コストに大きな影響を及ぼしている。しかしパンは、日々の食に直結するため人件費を含めたコスト上昇分の価格転嫁は容易ではなく、集客と採算の間で板挟みとなり経営不振に陥るパン屋も少なくない。

そこで、名古屋市の住宅地にあり駐車場もないが朝から行列が絶えない繁盛店で、パンのラインナップは、定番メニューのみを展開し、あえて期間限定メニューを出さない等の取り組みにより日々の売れ残りを「0」に近づけていることに成功している Boulangerie Avec（代表 上村昭博）と製パン技術の第



一人者、原材料にこだわり自家製酵母を使い本格的ヨーロッパの食事パンから庶民的なパンまで多くの種類のパンを手がける一方、最新設備の導入により効率的な生産性向上を図り、完全週休2日制を取り入れ人材の育成・定着の向上を図っている Boulangerie Yanagawa（代表 柳川玖哉）の2店舗を視察し、情報や意見交換を行った。

参加した芦沢青年部長は、「製造工程における効率化、廃棄ロスを出さず多品種、小ロットでお客様へのパフォーマンスを高めている。早速、自社でも見直していきたい。」と経営改善に向けて意欲的に語った。小野理事長は「お客様自らが、喜んで商品を買って物袋に詰めるなど、立地や人手不足を売れない理由にするのではなく、良質な商品をお客様に提供するという原点を再認識した。また、設備の老朽化は各店が抱える課題の一つ。国の施策等を活用し効率的に製造することで、コストダウンを図れる等、業界や組合員が抱える課題解決を図ることができた。」と実り多い視察研修となった。



オピニオン



## 老舗味噌・醤油蔵元 今秋5代目誕生

井筒屋醤油株式会社（山梨県味噌醤油工業協同組合）

- ✓ 代表取締役…4代目当主 山寺 英一郎（山梨県味噌醤油工業協同組合理事）
- ✓ 業種…調味料製造業
- ✓ 所在地…韮崎市本町2-9-26
- ✓ 創業…昭和5年創業（昭和27年法人化）



韮崎市にある井筒屋醤油株式会社は山梨県内で味噌と醤油の両方を製造する唯一の蔵元です。江戸時代から続く井筒屋は、雑貨商や製糸業を経て昭和5年（1930年）、それまで副業としていた醤油、味噌の製造を本業として現在に至ります。味噌・醤油は国産の原材料にこだわり、看板商品である「甲州味噌」は山梨県知事認証を取得、一味一会「輪（味噌）」、「醸（醤油）」は北杜市産大豆、韮崎産小麦を使用しています。県内のホテルや学校給食、ふるさと納税返礼品などの地域に根ざした販売を行う一方、大手コンビニや菓子メーカーとコラボ商品も開発・販売し、事業展開を積極的に図ってきました。英一郎社長は「昭和20年頃には県内に醤油の製造元は60軒程度ありましたが、現在は2軒しかありません。味噌の製造元も数件に減少し危機感を



感じています。今秋には、3年前から家業を引き継ぐべく日々研鑽している長男に事業承継します。三男も加わり、より効率的に仕事ができ充実しています。」と息子たちに期待を寄せていました。

一方、後継者の聡一郎専務は「幼いときから祖父や父の背中を見ながら育ったが、大学卒業後、別の道に進みました。しかし、家業を継ぎたいと父に相談し味噌・醤油づくりを一から学ぶ中で、後継者としての自覚と責任が強まりました。代々受け継がれる製法や原材料へのこだわり、伝統を守りつつ時代に合った味や商品開発を弟と協力して展開していきたいです。また、味噌・醤油はスーパー等の店頭で買うのが当たり前の時代ですが、社会科見学や味噌作り教室等の体験型ワークショップを通じて子供達に発酵食品の魅力を伝えていきたいです。」と事業承継への覚悟と抱負を述べました。



ホームページ Instagram



## ～変化する顧客への訴求ツール～ 県産材や会員の魅力を伝える動画を制作



担当：仲澤

### 一般社団法人 山梨県木造住宅協会

工務店等で組織する一般社団法人山梨県木造住宅協会（中村伊伯会長／会員75名）では、中央会の助成事業である令和6年度取引力強化推進事業を活用し、会員の「県産材住宅」受注強化に向けた動画コンテンツの作成に取り組んだ。

当協会の会員は地場の工務店、設計業者、製材業者、林業者等で構成され、地場の事業者ならではの「地域の木材、風土、環境等を知り尽くしている」「顧客ニーズに合わせた柔軟な対応」を強みに各社とも事業を展開している。一方で、人口減少に伴う住宅着工件数の減少や大手資本を活かしたハウスメーカーとの競合により、顧客獲得や価格競争など厳しい経営環境を強いられている。そこで、当協会では会員の県産材住宅に対する思いや各社の特徴を「ショート動画」を制作して消費者に広く訴求することで会員自身が持つ魅力を顧客に直感的に認知してもらい、会員の県産材住宅の受注強化に繋げることを目的に当助成事業を活用することとした。



委員会で動画の制作内容を検討

当事業では委員会を構成し、ショート動画の構成、顧客に訴求する内容などを検討した。動画の撮影はプロに委

託し、会員の魅力が十分に伝わる動画を制作、また来年度以降は当協会自身で訴求力のある動画を撮影できるよう動画撮影の講習会も実施した。

中村会長は、「時代が変化中、顧客へ効果的に訴求するツールも日々変わっている。今回、助成事業を活用して会員の魅力が顧客にしっかりと伝わる動画ができたことで、今後の県産材住宅の受注強化に繋がっていくことを期待している」と述べた。



プロに聞いてみた、国産材・県産材で創る「家づくり」

制作した動画が掲載されているHP

※制作した会員動画（協会HP）：

<https://www.yamanashi-mjk.jp/>

中央会では、来年度も組合員である中小企業及び小規模事業者の取引力強化促進を図るために実施する取り組みを支援する「取引力強化推進事業」を実施する予定です。当事業に興味がある皆さまは、担当指導員または連携組織課までお気軽にご相談ください。

## ～業界などが抱える制度改正への対応～ 中央会の支援メニューでサポートします！



担当：仲澤

### 山梨県中小企業団体中央会

中央会では、昨年度に引き続き全国中央会からの委託を受け「制度改正等の課題解決環境整備事業」を実施した。この事業は、制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより課題の解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的としており、当会では会員を中心に制度改正に対応した講習会や専門家の派遣を行った。

今年度の制度改正への対応として支援ニーズが高かったものは「人材」に関することであった。そのひとつが「年収の壁」である。年収の壁とは、一定の収入を超えると社会保険料の負担が発生し手取り収入が減少することを回避するために就業調整をすることであり、その収入基準（106万円／130万円）を「年収の壁」と呼んでいる。当事業では、人手不足を課題とする事業者や年収の壁を気にせず働ける環境づくりを支援する「年収の壁・支援強化パッケージ（厚生労働省）」の説明や紹介を含む講習会を実施した。

また、建設業の2024年問題を中心に働き方改革への対応に関するニーズも高かった。昨年4月には建設業などの労働時間上限規制の適用が始まり、その内容

の把握と具体的な事例への対応方法などについて専門家の派遣を通じて支援を行った。そのほかにも、本年4月から段階的に施行される育児・介護休業法に則った就業規則の見直しや働き方改革への対応を通じた人材確保・定着への取り組みも支援した。

中央会では、当事業以外にもさまざまな講習会や専門家派遣の助成事業がございます。組合や業界が抱える課題に対しては、まずは中央会の担当指導員にご相談いただき、課題解決の手段として当会の助成事業をぜひご活用ください。



講習会や専門家派遣の様子

# 中央会会員団体・企業のみなさまへ 経営課題解決の新しい支援サービスがスタート

中央会と東京海上グループがタッグを組み、外部企業との提携も活用しながら、みなさまの経営に関わる様々な課題解決をお手伝いします。

人材採用関連、コスト削減、防災・減災、海外輸出支援など4種のメニュー\*をご用意しており、以下のようなお悩みであれば解決に繋がるかもしれません。

※2025年2月20日時点



- 自社の条件に合った効率的な中途採用活動をしたい。
- 当社が利用できる補助金・助成金制度は何かあるの？
- 災害の危機管理をオールインワンで一本化・効率化したい。
- これから輸出を検討したいが、何から手を付ければよいかわからない。

<取り扱う主なメニュー> 相談は無料。サービス利用は原則有料となります。

## ①【ミイダス】

# ミイダス

効率的な採用が可能となる正社員の  
中途採用支援

提供：ミイダス株式会社

## ②【助成金・補助金診断システム】

# WriteUp!

受給できる可能性の高い助成金・  
補助金の診断を無料で実施

提供：株式会社ライトアップ

## ③【imatome】

# imatome

中小企業～中堅企業における危機  
管理をオールインワンで支援する  
サービスを提供

提供：東京海上レジリエンス株式会社

## ④【おまかせ貿易】

# STANDAGE

中小企業～中堅企業向けに“おまかせ”  
で輸出を開始できるパッケージ  
を提供

提供：株式会社STANDAGE

ぜひ、経営上の悩みをお聞かせ下さい。  
それぞれの経営課題に沿って中央会と東京海上グループが解決策を  
ご提案します。(無料)  
団体での説明会や関連するテーマの講習会も開催できます。  
ご相談・お問い合わせは、中央会担当まで。もしくは右のQRコードから。



# 育児・介護休業法 改正ポイントのご案内

- ①子の看護休暇の見直し
- ②所定外労働の制限(残業免除)の対象拡大
- ③短時間勤務制度(3歳未満)の代替措置にテレワーク追加
- ④育児のためのテレワーク導入
- ⑤育児休業取得状況の公表義務適用拡大
- ⑥介護休暇を取得できる労働者の要件緩和
- ⑦介護離職防止のための雇用環境整備
- ⑧介護離職防止のための個別の周知・意向確認等
- ⑨介護のためのテレワーク導入

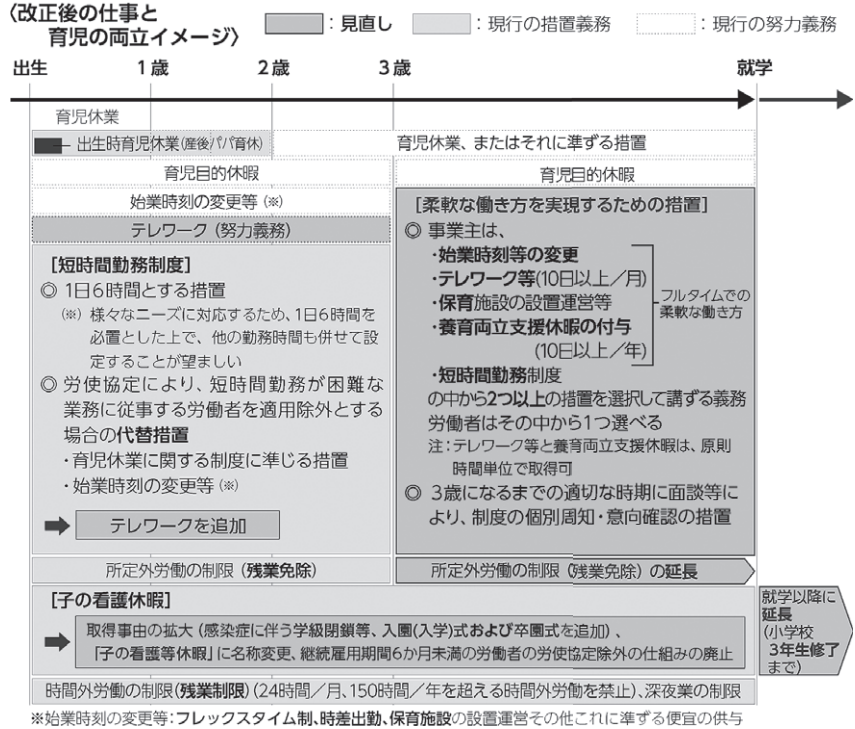


詳しくは厚生労働省ホームページをご覧ください。



厚生労働省リーフレット「育児・介護休業法改正ポイントのご案内」

育児・介護休業法に関するお問い合わせは  
都道府県労働局雇用環境・均等部(室)へ  
山梨労働局 ☎055-225-2851



## ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金

第19回公募が  
はじまりました!

情報BOX1

### ① 事業概要

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業等が行う、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の取り組みを支援するものです。

### ② スケジュール

公募開始:2025年2月14日(金)  
電子申請受付:2025年4月11日(金) 17:00~  
申請締切:2025年4月25日(金) 17:00  
採択発表:2025年7月下旬予定

### ③ 補助対象事業枠

製品・サービス高付加価値化枠

概要	革新的な新製品・新サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援	
補助上限額	従業員数	5人以下 750万円
		6~20人 1,000万円
		21~50人 1,500万円
		51人以上 2,500万円
補助率	中小企業 1/2 小規模企業・小規模事業者及び再生事業者 2/3	
補助事業実施期間	交付決定日から10か月(ただし採択発表日から12か月後の日まで)	

グローバル枠

概要	海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援
補助上限額	3,000万円
補助率	中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者 2/3
補助事業実施期間	交付決定日から12か月(ただし採択発表日から14か月後の日まで)

### ④ 特例措置

- 大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例  
・大幅な賃上げに取り組む事業者について、従業員数規模に応じて補助上限額を引上げ
- 最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例  
・所定の賃金水準の事業者が最低賃金の引上げに取り組む場合、補助率を引上げ  
・引上げ後補助率 2/3

### ⑤ その他

中小企業の成長を加速させるという観点から、財務当局と調整した結果、収益納付を求められないこととなりました

公募要領ほか最新の情報は「ものづくり補助金総合サイト」をご確認ください。

● 応募申請書類お問合せ先 ●

ものづくり補助金事務局サポートセンター ☎050-3821-7013  
または 山梨県地域事務局 ☎050-6861-9944

# 関東近県の組合青年部と交流を深める

～関東甲信越静ブロック代表者会議・静岡県青年中央会との交流事業に参加～

山梨県中小企業団体青年中央会（千野 悟 会長/22 会  
員）は、2月7日に栃木県で開催された関東甲信越静ブ  
ロック代表者会議に参加した。

各都県の青年中央会役員が意見交換を行う代表者会  
議には千野会長、加藤副会長が参加し、各県の活動報  
告、R8年度に茨城県で開催される全国青年中央会総会  
に向けて情報交換を行った。代表者会議終了後には、  
国内では75年ぶりに開業した路面電車「芳賀・宇都宮  
LRT（ライトライン）」を視察した。ライトラインは、宇  
都宮市内の車渋滞緩和、高齢者や車を運転できない市  
民の利便性向上のために構想から約30年をかけて開  
業され、動力が家庭ゴミの焼却によるバイオマス発電  
や家庭用太陽光発電で余った電気で賄われていること  
から、二酸化炭素を排出しない公共交通機関として国  
内外から注目を集めている。



宇都宮市が「雷都（ら  
いと）」と呼ばれること  
に由来した稲光の黄色  
を基調とした先進的な  
ライトラインのデザイ  
ンを一目見ようと、現  
地には観光客など多く  
の人々が訪れていた。

2月14日～15日には静岡県青年中央会  
との交流事業を行い、役員7名が参加した。  
この交流事業は、平成27年度に山梨県中  
央会と静岡県中央会が大規模災害等に備え  
た相互応援協定を締結したことをきっかけ  
に、会員青年部間（事業者間）の交流促進とビジネス展  
開を目的として毎年行われており、今年度は熱海市で  
開催された。



担当：宮川

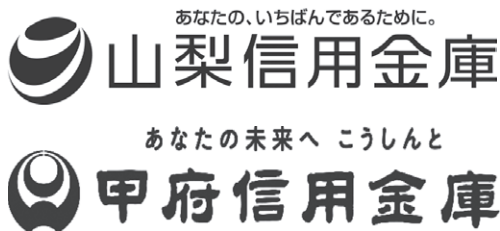
1日目は、熱海名物のお土産やグルメなどが揃う「熱  
海平和通り商店街」「熱海銀座商店街」を視察した後、  
「ホテル・サンミ倶楽部」にて両県役員同士の意見交換・  
交流懇親会を行い、両県青年中央会及び会員の特微的  
な取り組みについて活発な意見交換がされた。

2日目はレクリエーションとして、樹齢2100年を  
超える大楠があることで有名な商売繁盛のパワース  
ポット「来宮神社」を参  
拝し、千野会長は「今  
回の交流事業で得た情  
報を会員に共有し本会  
の取組に活かしていき  
たい。今後も全国の青  
年中央会との交流を深  
めていく」と話した。



## 資金繰りや 事業承継の

ご相談は  
信用金庫へ



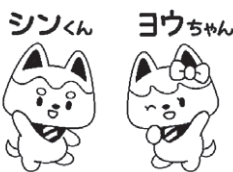
### 中小企業・小規模事業者の皆さま

経営者保証なしで反復利用できる保証制度  
「あてい200M」を創設しました！

一定の財務要件を満たした場合、経営者保  
証なしで借入限度額の範囲内で繰り返し資金  
調達できる保証制度を創設しました！  
詳しくは金融機関や当協会へご相談ください。

山梨を支える企業とともに  
**山梨県信用保証協会**  
0120-970-260

（本店） ☎400-0035 甲府市飯田2-2-1  
（富士吉田支店） ☎403-0004 富士吉田市下吉田2-31-14



<https://cgc-yamanashi.or.jp>



タモツさん



ホームページ

ホームページの問い合わせメールフォームからも  
ご相談いただけます。